

インドネシア公共住宅貯蓄管理庁と協力覚書を締結

～両国の住宅市場及び住宅金融の発展のための関係深化～

独立行政法人住宅金融支援機構（本店：東京都文京区後楽1-4-10、理事長：毛利信二）は、令和5年12月15日にインドネシア公共住宅貯蓄管理庁*（Badan Pengelola Tabungan Perumahan Rakyat（略称：BP Tapera））（コミッショナー：Adi Setianto）と、両国の住宅市場及び住宅金融の発展のための情報交換等を柱とする協力覚書（Memorandum of Cooperation：MOC）を締結しました。

今後は、本覚書に基づき、両国の住宅市場及び住宅金融に関する情報交換、共同調査、共同研究、共同セミナー等を行ってまいります。



※締結式の様子（於：インドネシア共和国ジャカルタ首都特別州）

左：吉田 英夫 住宅金融支援機構理事

中：ヘリー・T・ズナ 公共事業・住宅省インフラ金融総局長（Herry T Zuna, Director General, Directorate General of Infrastructure Financing, Ministry of Public Works and Housing）

右：アディ・セティアント 公共住宅貯蓄管理庁コミッショナー（Adi Setianto, Commissioner, BP Tapera）

*インドネシア公共住宅貯蓄管理庁について

1 設立：2016年

2 主な事業：就労者から掛け金を定期的に徴収し、掛け金の拠出者のうち低所得者層を対象に低利な住宅ローン（Taperaプログラム）を提供している。また、インドネシア政府が拠出した低利の資金等を元に銀行を通じて低所得者向けの低利住宅ローンを提供する制度（FLPP）の資金の管理も行っている。

本リリースに関するお問い合わせ先

住宅金融支援機構のインドネシア関係取組

住宅金融支援機構では、BP Tapera との覚書締結以前にも、インドネシアに関して下表の取組を実施しております。

年月	取組
2017年7月 覚書締結	インドネシア第二次抵当公社（SMF）と協力覚書を締結 住宅ローンの証券化を実施している SMF と協力覚書を締結
2018年9月 知見等共有	公共事業・住宅省（PUPR）及び SMF へ災害関連融資等について説明 インドネシアにおける被災者支援制度の検討のため、PUPR 及び SMF の職員が来訪し、機構から災害関連融資等を説明
2019年11月 知見等共有	SMF 等向けにグリーン住宅金融に関する研修を実施 SMF 等の職員向けにグリーン住宅金融に関する研修を実施
2022年7月 知見等共有	インドネシア証券化サミット 2022 に参加 財務省及び SMF が主催した会合に機構職員がパネリストとして参加し、機構の住宅ローン証券化の取組等について発表
2022年8月 知見等共有	グリーン住宅等に関するセミナーに参加 PUPR が主催したグリーン住宅等に関するセミナーに広島大学と共に参加し、日本におけるグリーン住宅金融の取組等について発表
2022年8月～ 調査	インドネシアの住宅市場・住宅金融に関する調査を実施 SMF と共同でインドネシアの住宅市場・住宅金融に関する調査を実施（調査期間：2022年8月～2023年2月）
2022年9月 知見等共有	BP Tapera との意見交換を実施 機構本店にて双方の事業内容等に関する意見交換を実施（翌月にも BP Tapera オフィスにて意見交換を実施）
2022年12月 知見等共有	SMF と共同で政府・政府機関向けにオンライン研修を実施 SMF と共同で PUPR 及び BP Tapera とのオンライン研修を開催し、機構による調査の中間報告及び住宅政策・住宅取得支援プログラムに関する意見交換を実施
2023年3月 調査	政府・政府機関向けに調査結果を報告 PUPR、SMF 及び BP Tapera 向けに 2022年8月から実施した調査の結果を報告
2023年8月 知見等共有	省エネ性に優れた住宅に対する住宅ローンに関する会合に参加 財務省、PUPR 及び SMF が主催した省エネ性に優れた住宅に対する住宅ローン（Energy Efficient Mortgage）に関する会合に機構職員がパネリストとして登壇し、日本におけるグリーン住宅金融の取組等について発表
2023年10月 知見等共有	政府・政府機関向けに住宅金融に関する研修を実施 PUPR、財務省、SMF 及び BP Tapera の職員向けに住宅金融に関する研修を実施

外国機関との覚書締結実績

BP Tapera 以外に、これまで外国機関との間で 10 の覚書を締結しております。

締結年月	締結先	覚書の主な目的
2014 年 1 月	米国政府抵当金庫（ジニーメイ） Government National Mortgage Association	両機関の情報交換等
2014 年 2 月	タイ第二次抵当公社 Secondary Mortgage Corporation	同上
2016 年 9 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ ミャンマー建設省都市住宅開発局 Department of Urban and Housing Development, Ministry of Construction ・ ミャンマー建設住宅開発銀行 Construction and Housing Development Bank ・ (日本) 国土交通省住宅局 	住宅金融に関する協力（4者による覚書）
2017 年 7 月 (2018 年 8 月再締結)	インドネシア第二次抵当公社 PT. Sarana Multigriya Finansial	両機関の情報交換等
2019 年 3 月	フィリピン国立住宅抵当金融公社 National Home Mortgage Finance Corporation	グリーン住宅金融を含む両機関の情報交換等
2019 年 5 月	世界銀行 World Bank	グリーン住宅金融の普及のための協力
2019 年 10 月	マレーシア国立抵当公社 Cagamas Berhad	グリーン住宅金融を含む両機関の情報交換等
2019 年 10 月	モンゴル住宅抵当株式会社 Mongolian Mortgage Corporation	同上
2020 年 2 月	カザフスタン住宅抵当公社 Kazakhstan Mortgage Company	同上
2020 年 12 月	キルギス国立住宅抵当公社 State Mortgage Company of Kyrgyzstan	同上

注：締結先の機関名は締結当時のもの